

社会福祉法人岩手県社会福祉協議会介護福祉士修学資金等貸付要領

平成 28 年 6 月 24 日 制定
平成 29 年 4 月 5 日 一部改正
平成 29 年 8 月 3 日 一部改正
平成 30 年 3 月 7 日 一部改正

(目的)

第1条 この要領は、社会福祉法人岩手県社会福祉協議会（以下「本会」という。）が「介護福祉士修学資金等の貸付けについて」（平成 28 年 3 月 2 日厚生労働省発社援 0302 第 10 号厚生労働事務次官通知）別紙「介護福祉士修学資金等貸付制度実施要綱」（以下「実施要綱」という。）及び「介護福祉士修学資金等貸付制度の運営について」（平成 28 年 3 月 2 日社援発 0302 第 2 号厚生労働省社会・援護局長通知）（以下「運営要領」という。）に基づいて実施する介護福祉士修学資金等（以下「修学資金等」という。）の貸付けに関し必要な事項を定め、適正かつ効率的な運営を図ることを目的とする。

(貸付けの対象者)

第2条 貸付けの対象者は、次のとおりとする。

(1) 介護福祉士修学資金

社会福祉士及び介護福祉士法（昭和 62 年法律第 30 号。以下「法」という。）第 40 条第 2 項第 1 号から第 3 号までの規定に基づき文部科学大臣及び厚生労働大臣の指定した学校又は岩手県の指定した養成施設（以下「介護福祉士養成施設」という。）に在学し、介護福祉士の資格の取得を目指す者であって、次のア及びイの要件を満たす者とする。ただし、第 3 条第 2 項に掲げる国家試験受験対策費用及び就職準備金の貸付対象者は、これに加え、次のウ又はエの要件を満たす者とする。

ア 次の(ア)から(ウ)までのいずれかに該当する者

(ア) 岩手県内に住民登録をしている者であって、卒業後に岩手県の区域（国立障害者リハビリテーションセンター、国立児童自立支援施設等において実施要綱第 10 に規定する返還免除対象業務（以下「業務」という。）に従事する場合は全国の区域とする。）において業務に従事しようとする者

(イ) 岩手県内の介護福祉士養成施設の学生であって、卒業後に岩手県内において業務に従事しようとする者

(ウ) 介護福祉士養成施設の学生となった年度の前年度に岩手県内に住民登録をしていた者であり、かつ、介護福祉士養成施設での修学のため岩手県外に転居をしたものであって、卒業後に岩手県内において業務に従事しようとする者

イ 次の(ア)又は(イ)に該当する者であって、家庭の経済状況等から貸付けが必要と認められる者

(ア) 学業成績等が優秀と認められる者

(イ) 卒業後、中核的な介護職として就労する意欲があり、介護福祉士資格取得に向けた向学心があると認められる者

ウ 国家試験受験対策費用は、卒業年度に介護福祉士国家試験を受験する意思のある者

エ 就職準備金は、既に就労しているが転職等を希望する場合において貸付けが必要と認められる者

（資格取得後も同一事業所に就労し続ける場合を除く。）

(2) 介護福祉士実務者研修受講資金貸付事業

法第 40 条第 2 項第 5 号に規定する文部科学大臣及び厚生労働大臣の指定した学校又は岩手県の指定した養成施設（以下「実務者研修施設」という。）に在学し、介護福祉士の資格を取得した日から 1 年以内に岩手県内で介護福祉士として業務に従事しようとする者であって、次のアからウまでのいずれかに該当する者

ア 岩手県内に住民登録をしている者であって、卒業後に岩手県の区域（国立障害者リハビリテーション

センター、国立児童自立支援施設等において業務に従事する場合は全国の区域とする。)において業務に従事しようとする者

イ 岩手県内の介護福祉士養成施設の学生であって、卒業後に岩手県内において業務に従事しようとする者

ウ 介護福祉士養成施設の学生となった年度の前年度に岩手県内に住民登録をしていた者であり、かつ、介護福祉士養成施設での修学のため岩手県外に転居をしたものであって、卒業後に岩手県内において業務に従事しようとする者

(3) 離職した介護人材の再就職準備金

介護職として一定の知識及び経験を有する者であって、次のアからオまでの要件を全て満たす者

ア 居宅サービス等（介護保険法（平成9年法律第123号）第23条に規定する居宅サービス等をいう。以下同じ。）を提供する事業所若しくは施設又は第一号訪問事業（同法第115条の45第1項第1号イに規定する第一号訪問事業をいう。以下同じ。）若しくは第一号通所事業（同号ロに規定する第一号通所事業をいう。以下同じ。）を実施する事業所において介護職員その他主たる業務が介護等（法第2条第2項に規定する介護等をいう。以下同じ。）の業務である者（以下「介護職員等」という。）としての実務経験を1年以上（雇用期間が通算365日以上かつ介護等の業務に従事した期間が180日以上）有する者

イ 次のいずれかに該当する者

（ア）介護福祉士

（イ）実務者研修施設において介護福祉士として必要な知識及び技能を修得した者

（ウ）介護保険法施行規則（平成11年3月31日厚生省令第36号）第22条の23第1項に規定する介護職員初任者研修を修了した者（介護保険法施行規則の一部を改正する省令（平成24年厚生労働省令第25号）附則第2条の規定に基づき、介護職員初任者研修を修了した者とみなされるもの（改正前の介護保険法施行規則第22条の23第1項に規定する介護職員基礎研修、1級課程又は2級課程を修了した者をいう。）を含む。）

ウ 岩手県内に所在する居宅サービス等を提供する事業所若しくは施設又は第一号訪問事業若しくは第一号通所事業を実施する事業所に、介護職員等として就労した者

エ 直近の介護職員等としての離職日から、介護職員等として再就労する日までの間に、あらかじめ、岩手県福祉人材センターに氏名及び住所等の届出又は登録を行い、かつ、別紙様式による再就職準備金利用計画書（第16号様式）（以下「再就職準備金利用計画書」という。）を本会に提出した者

オ 現に岩手県内に住民登録をしている者

(4) 社会福祉士修学資金

法第7条第2号又は第3号の規定に基づき文部科学大臣及び厚生労働大臣の指定した学校又は岩手県の指定した養成施設（以下「社会福祉士養成施設」という。）に在学し、社会福祉士の資格の取得を目指す者であって、次のア及びイの要件を満たす者とする。ただし、第3条第2項に掲げる就職準備金の貸付対象者は、これに加え、次のウの要件を満たす者とする。

ア 次の（ア）から（ウ）までのいずれかに該当する者

（ア）岩手県内に住民登録をしている者であって、卒業後に岩手県の区域（国立障害者リハビリテーションセンター、国立児童自立支援施設等において業務に従事する場合は全国の区域とする。）において業務に従事しようとする者

（イ）岩手県内の社会福祉士養成施設の学生であって、卒業後に岩手県内において業務に従事しようとする者

（ウ）社会福祉士養成施設の学生となった年度の前年度に岩手県内に住民登録をしていた者であり、かつ、社会福祉士養成施設での修学のため岩手県外に転居をしたものであって、卒業後に岩手県内において業務に従事しようとする者

- イ 次の(ア)又は(イ)に該当する者であって、家庭の経済状況等から貸付けが必要と認められる者
 - (ア) 学業成績等が優秀と認められる者
 - (イ) 卒業後、中核的な介護職として就労する意欲があり、社会福祉士資格取得に向けた向学心があると認められる者
- ウ 就職準備金は、既に就労しているが転職等を希望する場合において貸付けが必要と認められる者
(資格取得後も同一事業所に就労し続ける場合を除く。)

(貸付期間、貸付額等)

第3条 貸付期間は、介護福祉士養成施設及び社会福祉士養成施設（以下「養成施設等」という。）又は実務者研修施設等に在学する期間のうち正規の修学期間内とする。なお、離職した介護人材の再就職準備金については、再就職決定時の一回限りとする。

- 2 貸付額は、養成施設等に在学する者にあっては月額 50,000 円以内、実務者研修施設等に在学する者にあっては 200,000 円以内、再就職準備金にあっては 400,000 円以内で再就職準備金利用計画書に記載された額とする。ただし、養成施設等に在学する者にあっては、貸付けの初回に入学準備金として 200,000 円以内を、最終回（社会福祉士短期養成施設等に在学する者にあっては初回又は最終回）に就職準備金として 200,000 円以内をそれぞれ加算することができ、介護福祉士修学資金にあっては、国家試験受験対策費用として一年度当たり 40,000 円以内を加算することができる。
- 3 生活費加算については、貸付申請時に生活保護受給世帯又はこれに準ずる経済状況にあると岩手県が認める世帯の世帯員である者に対して、一月当たり貸付申請時における年齢及び居住地に対応する区分の額を基本として定める額以内の額を加算（以下「生活費加算」という。）することができる。なお、貸付け後の加齢や転居等により実施要綱別表 1 に定める区分が異なることとなった場合又は生活扶助基準の見直しがあった場合も、貸付期間中の加算額の見直しは要しない。また、入学日が異なることにより加算額が異なることは適当でないことから、年齢及び居住地が同一の者に係る加算額は、同一年度内は同額とする。
- 4 介護福祉士修学資金、介護福祉士実務者研修受講資金及び社会福祉士修学資金の貸付額については、養成施設等又は実務者研修施設等に支払う授業料、実習費、教材費等の納付金のほか参考図書、学用品、交通費、国家試験の受験手数料（社会福祉士修学資金を除く。）等の経費を鑑み、第 2 項に定める額の範囲内において調整することができる。
- 5 異職した介護人材の再就職準備金における貸付額については、実施要綱第 5 の 1 の(3)に規定する介護職員等として、再就職する際に必要となる次に掲げる経費に充当するものであり、再就職準備金利用計画書により使途を確認した上で支給するものとする。
 - (1) 子どもの預け先を探す際の活動費
 - (2) 介護に係る軽微な情報収集や学び直しのための講習会参加経費、国家試験の受験手数料又は参考図書等の購入費
 - (3) 介護職員等として働く際に必要となる靴や訪問介護員等として利用者の居宅を訪問する際に必要となる道具又は当該道具を入れる鞄等の被服費
 - (4) 敷金、礼金又は転居費等転居を伴う場合に必要となる費用
 - (5) 通勤用の自転車又はバイクの購入費
 - (6) その他、本会会長（以下「会長」という。）が再就職する際に必要となる経費として適當と認めれる経費
- 6 貸付金の利子は、無利子とする。

(貸付けの申請)

第4条 修学資金等の貸付けを受けようとする者（以下「申請者」という。）は、別表 1 に掲げる書類を会長に提出しなければならない。なお、別表 1 に掲げる書類のほか、本会が審査に必要とする書類の提出を申請者に求めることができる。

(連帯保証人)

第5条 申請者（申請者が未成年である場合を除く。）は、連帯保証人を立てなければならない。連帯保証人は、次の（1）又は（2）に該当する個人又は法人とする。

（1）次の基準を全て満たす個人

- ア 成年の者で独立の生計を営む者
- イ 借入申込時の年齢が65歳未満の者
- ウ 地方税法における住民税が課税されているか、又はこれと同程度の収入がある者

（2）次の基準を全て満たす法人

- ア 連帯保証人として、返還完了まで借受人の債務を保証することを理事会又は取締役会で決定していること

イ 保証能力を有すること

2 申請者が未成年の場合は、法定代理人を連帯保証人とする。ただし、法定代理人が前項第1号を満たしていない場合は、法定代理人のほかに連帯保証人1名を立てるものとする。

3 会長は、連帯保証人が第1項第1号を満たしていない場合であっても、申請者の家庭の状況等から、真に貸付けが必要と認める場合は、その者を連帯保証人と認めることができる。

4 申請者又は修学資金等の貸付けを受けた者（以下「借受人」という。）が、連帯保証人を変更しようとするときは、会長の承認を受けなければならない。

（高校生等からの申請に係る貸付けの内定）

第6条 会長は、生活保護受給世帯又はこれに準ずる経済状況の高校生等を対象として、貸付けの審査を行う場合は、当該高校生等の居住地を管轄する福祉事務所との連携により貸付けの内定を通知する。

（貸付けの決定）

第7条 会長は、修学資金等の貸付けの可否を決定し、その旨を当該申請者に通知する。

（誓約書）

第8条 借受人は、前条の規定による通知を受けた日から20日以内に、連帯保証人と連署した誓約書（第3号様式）、修学資金等振込口座申込（変更）申出書（第4号様式）を添えて会長に提出しなければならない。

2 前項の期間内に誓約書を提出しない者は、修学資金等の借受けを辞退したものとみなす。

（貸付金の交付）

第9条 会長は、前条第1項の規定により誓約書の提出があったときは、当該貸付決定に係る貸付金を交付する。

2 貸付金は、養成施設等に在学する者にあっては原則として4月及び10月に分割の方法により交付するものとし、実務者研修施設等に在学又は再就職を準備する者にあっては、貸付決定後に一括で交付する。ただし、特別の事情があるときは、この限りでない。

（貸付けの休止）

第10条 借受人が休学し、若しくは停学の処分を受けたとき、又は留年したときは、休学し、若しくは停学の処分を受けた日又は留年の事実があった日の属する月の翌月から復学した日又は進級した日の属する月の分までの貸付金の交付は行わない。この場合において、これらの月の分として既に交付した貸付金があるときは、その貸付金は、当該借受人が復学し、又は進級した日の属する月の翌月以後の分として交付したものとみなす。

(修学資金等借用証書)

第11条 借受人は、最後の貸付金の交付を受けた日から20日以内に、受領額の全額に係る修学資金等借用証書（第5号様式）を会長に提出しなければならない。

(返還)

第12条 返還は、返還の事由が生じた日の属する月の翌月から起算して貸付けを受けた期間に2.5を乗じた期間内に、月賦若しくは半年賦の方法による均等払い又は一括払いにより行う。ただし、特別の事情があるときは、本項に定める返還期間に必要と認める期間を加えることができるものとする。

- 2 貸付金を返還しなければならない者は、当該事由の生じた日から20日以内に、修学資金等返還計画書（第6号様式）を会長に提出しなければならない。
- 3 前項の規定により修学資金等返還計画書を提出した者が貸付金の返還方法を変更しようとするときは、修学資金等返還方法変更承認申請書（第7号様式）を会長に提出して、その承認を受けなければならぬ。

(免除の申請等)

第13条 返還債務の免除を受けようとする者は、当該事由の生じた日から20日以内に、修学資金等返還免除申請書（第8号様式）に免除を受けようとする理由を証明する書類を添えて会長に提出しなければならない。

- (1) 実施要綱第10の1の(1)、第10の2の(1)、第10の3の(1)又は第13の3に該当するとき
業務従事期間証明書（第11号様式）
- (2) 実施要綱第10の1の(2)、第10の2の(2)、第10の3の(2)又は第13の1に該当するとき
死亡診断書等又は心身の故障の程度を証明する診断書
- 2 会長は、前項の規定による免除の申請があったときは、返還債務の免除の承認又は不承認を決定し、申請者に通知する。
- 3 実施要綱第13の3に該当するときは、岩手県内において、実施要綱第10に規定する業務に従事した期間を、本事業による貸付けを受けた期間（この期間が2年に満たないときは2年とする。）の2分の5（中高年離職者等については2分の3）に相当する期間で除して得た数値（この数値が1を超えるときは、1とする。）を返還の債務の額に乗じて得た額を裁量免除額とすること。

(猶予の申請等)

第14条 返還債務の履行の猶予を受けようとする者は、当該事由の生じた日から20日以内に、修学資金等返還猶予申請書（第9号様式）に猶予を受けようとする理由を証明する書類を添えて会長に提出しなければならない。

- (1) 実施要綱第12の1に該当するとき
在学証明書
- (2) 実施要綱第12の2(1)に該当するとき
業務従事届（第10号様式）、卒業証書の写し及び介護福祉士登録証若しくは社会福祉士登録証の写し
- (3) 実施要綱第12の2(2)に該当するとき
罹災証明書、診断書又は理由書
- 2 会長は、前項の規定による猶予の申請があったときは、返還債務の履行の猶予の承認又は不承認を決定し、申請者に通知する。

(延滞利子)

第 15 条 借受人が正当な理由がなく貸付額を返還しなければならない日までにこれを返還しなかつたときは、当該貸付金の最終返還期限の翌日から、延滞元金につき年 5 パーセントの割合で計算した延滞利子を徴収する。

2 前項の規定により計算した延滞利子が、500 円未満の場合は、当該延滞利子を債権として調定しないことができる。

(届出義務)

第 16 条 借受人は、次に掲げる事情が生じた場合には、直ちに届出事項変更届（第 12 号様式）を会長に提出しなければならない。

- (1) 借受人又は連帯保証人の氏名、住所又は勤務先に変更があったとき
- (2) 借受人が休学し、復学し、転学し、又は退学したとき
- (3) 借受人が停学又は退学の処分を受けたとき
- (4) 借受人が留年したとき

2 借受人は、修学資金等の貸付けの辞退等をしようとするときは、修学資金等貸付停止・再開・辞退届（第 13 号様式）を会長に提出しなければならない。

3 借受人は、岩手県内において介護福祉士等の業務に従事したときは業務従事届（第 10 号様式）により、業務に従事しなくなったとき、又は業務従事先を変更したときは届出事項変更届（第 12 号様式）に業務従事期間証明書（第 11 号様式）を添えて直ちに会長に届け出なければならない。

4 連帯保証人は、借受人が病気その他やむを得ない理由により第 1 項から前項までの届出ができないときは、借受人に代わりこれを届け出なければならない。

5 借受人が死亡したときは、連帯保証人は、借受人死亡届（第 14 号様式）に死亡診断書等を添えてその旨を直ちに会長に届け出なければならない。

6 第 1 項から前項による届出は、借り受けた修学資金等に係る債務が消滅したときは、この限りでない。

7 借受人は、連帯保証人の死亡、破産手続開始の決定等により連帯保証人を変更するときは、連帯保証人変更届（第 15 号様式）を会長に提出しなければならない。

(勤務期間)

第 17 条 修学資金等の返還免除額及び猶予期間の算定の基礎となる勤務期間の計算は、介護福祉士等の業務に従事した日の属する月から業務に従事しなくなった日の前日の属する月までの月数による。

(貸付台帳等)

第 18 条 会長は、修学資金等の貸付けを行ったときは、修学資金等貸付台帳等を備え付け、資金の管理をする。

(実施細目)

第 19 条 この要領に定めるもののほか、修学資金等の貸付けに関し必要な事項は、別に定める。

附 則

- 1 この要領は、平成 28 年 6 月 24 日から施行する。
- 2 この要領は、平成 28 年 4 月 1 日以後に貸付け決定を受けた者について適用し、平成 28 年 3 月 31 日以前に貸付けの決定を受けた者については、なお従前の例による。

附 則

この要領は、平成 29 年 4 月 5 日から施行する。ただし、第 3 条第 2 項の規定は、平成 28 年 10 月 11

日から適用する。

附 則

この要領は、平成 29 年 8 月 3 日から施行する。

附 則

この要領は、平成 30 年 3 月 7 日から施行する。

別表1（第4条関係）修学資金等貸付申請書の添付書類及び貸付申請の時期

1 介護福祉士修学資金及び社会福祉士修学資金

申請者の区分	添付書類	申請時期
共通	<p>(1) 介護福祉士修学資金等貸付申請書（第1号様式-①）</p> <p>(2) 申請者の住民票抄本</p> <p>(3) 介護福祉士修学資金等貸付における個人情報の取扱いについて（同意書）</p> <p>(4) 独立行政法人日本学生支援機構、株式会社日本政策金融公庫（教育ローン）、その他奨学金等の借入れがある場合は支払等がわかる書類</p> <p>【連帯保証人が個人の場合】</p> <p>(5) 連帯保証人の住民票抄本</p> <p>(6) 連帯保証人の課税証明書（生活保護世帯は除く）</p> <p>【連帯保証人が法人の場合】</p> <p>(7) 登記事項証明書（発行後3か月以内のもの）</p> <p>(8) 直近2か年の決算書の写し（総括分のみ）</p> <p>① 貸借対照表</p> <p>② 事業活動収支計算書</p> <p>(9) 連帯保証に関する法人としての決定が確認できる書類（法人理事会議事録・取締役会議事録の写し等）</p> <p>(10) 連帯保証人と申請者との関係を証明する書類（在学証明書、就労（在籍）証明書等）</p>	
高校生等 (生活費加算を申請する場合に限る)	<p>(1) 上記「共通」添付書類</p> <p>(2) 学業成績等がわかる書類（高等学校等発行）</p> <p>(3) 居住地の福祉事務所意見書</p> <p>(4) 世帯の収入状況がわかる書類（生活保護受給証明書）</p>	高校在学中（養成施設等の入学前の申請が可能）
養成施設等に入学した者 (生活費加算を申請しない場合)	<p>(1) 上記「共通」添付書類</p> <p>(2) 推薦書（第2号様式-①）</p>	4月
養成施設等に入学した者（生活費加算を申請する場合）	<p>(1) 上記「共通」添付書類</p> <p>(2) 推薦書（第2号様式-①）</p> <p>【生活保護世帯の場合】</p> <p>(3) 世帯の収入状況がわかる書類（生活保護受給証明書）</p> <p>【生活保護世帯に準ずる世帯の場合】</p> <p>(4) 世帯の収入状況がわかる書類（市町村民税・県民税の非課税を証明する書類、国民年金保険料・国民健康保険料の減免を証明する書類等）</p>	4月以降隨時 ※生活保護受給世帯又はこれに準ずる世帯が対象（入学後に生活保護受給世帯又はこれに準ずる世帯になった場合を含む。）

2 介護福祉士実務者研修受講資金

添付書類	申請時期
<p>(1) 介護福祉士修学資金等貸付申請書（第1号様式-②）</p> <p>(2) 推薦書（第2号様式-②）</p> <p>(3) 申請者の住民票抄本</p> <p>(4) 介護福祉士修学資金等貸付における個人情報の取扱いについて（同意書）</p> <p>(5) 受講（決定）証明書（実務者研修施設等が発行するもの）</p> <p>【連帯保証人が個人の場合】</p> <p>(6) 連帯保証人の住民票抄本</p> <p>(7) 連帯保証人の課税証明書（生活保護世帯は除く）</p> <p>【連帯保証人が法人の場合】</p> <p>(8) 登記事項証明書（発行後3か月以内のもの）</p> <p>(9) 直近2か年の決算書の写し（総括分のみ）</p> <p>① 貸借対照表</p> <p>② 事業活動収支計算書</p> <p>(10) 連帯保証に関する法人としての決定が確認できる書類（法人理事会議事録・取締役会議事録の写し等）</p> <p>(11) 連帯保証人と申請者との関係を証明する書類（在学証明書、就労（在籍）証明書等）</p>	研修開始日の2か月前から研修開始前日まで

3 離職した介護人材の再就職準備金

添付書類	申請時期
<p>(1) 介護福祉士修学資金等貸付申請書（第1号様式-③）</p> <p>(2) 業務従事届（第10号様式）</p> <p>(3) 再就職準備金利用計画書（第16号様式）</p> <p>(4) 申請者の住民票抄本</p> <p>(5) 介護福祉士修学資金等貸付における個人情報の取扱いについて（同意書）</p> <p>【連帯保証人が個人の場合】</p> <p>(6) 連帯保証人の住民票抄本</p> <p>(7) 連帯保証人の課税証明書（生活保護世帯は除く）</p> <p>【連帯保証人が法人の場合】</p> <p>(8) 登記事項証明書（発行後3か月以内のもの）</p> <p>(9) 直近2か年の決算書の写し（総括分のみ）</p> <p>① 貸借対照表</p> <p>② 事業活動収支計算書</p> <p>(10) 連帯保証に関する法人としての決定が確認できる書類（法人理事会議事録・取締役会議事録の写し等）</p> <p>(11) 連帯保証人と申請者との関係を証明する書類（在学証明書、就労（在籍）証明書等）</p>	隨時